

令和6年度新居浜市地方創生有識者会議発言要旨

日時：令和6年8月6日（火） 15:00～17:00

場所：新居浜市役所 消防防災合同庁舎3階 会議室

（座長）

次第に従い、報告1「令和5年度人口動態の状況について」、事務局より報告を求める。

（事務局）

令和5年度人口動態の状況について、資料に基づき報告

（座長）

続いて議事1「令和5年度総合戦略アクションプランの実施状況について」、事務局の説明を求める。

（事務局）

「令和5年度総合戦略アクションプランの実施状況について」資料に基づき、説明。

（委員）

年間観光入込客数について、コロナ禍後の他市状況はどうか。コロナ前まで戻っているか。コロナ前8割まで戻っている現状を良しとしているか

（事務局）

他市状況は現状、正確に把握できていない。コロナ禍前に戻したい思いを持っているが、他にも地域交通など回復しておらず、他市もコロナ禍前に回復していないと予測している。

（委員）

子育て支援の充実について、どのような部分で満足と受け止められているか。どのような部分が利用者に刺さっていないのか把握はしているか。

（事務局）

保育料無償化や経済支援といった項目が大きいと考えている。物価上昇による厳しい生活もあり、引き続き経済的支援等支援についても取り組んでいきたい。

（委員）

雇用創出に関し学生の市外流出が進んでいる。住み心地のいいまちにも関連してくるが、現況の改善についてどう考えているか。

（事務局）

住み心地の満足、やや満足の割合は目標値と乖離がある状況で、市出身者以外の満足度が伸び悩んでいると分析。生活環境等も含め住み心地の満足度は変わってくると考えるが、自然災害の少なさや自然の豊かさ、医療施設の充実度合、歴史遺産の存在など、自然環境・生活

環境は一定評価がある。一方、娯楽や交通インフラの満足度は低い現状があり、人口減少が進む中で、住民サービスやサービス水準維持の課題があるがニーズは現れていることに加え、市のみで一概に対応できない部分はあるものの、今後対応を検討する必要がある。

(委員)

合計特殊出生率について減少しているが、要因としてどのように考えているか

(事務局)

国全体として合計特殊出生率も下がっているが、愛媛県 1.3 のところ、新居浜市 1.6 のため県内では比較的高い現状。少子化対策は全国的問題であり、国全体の取組みが求められる。

(委員)

新居浜市は合計特殊出生率の高さが強みの一つであると考えますが、これが引き続き維持されるとよい。若者の市内での就職や市内に住み続ける観点では、全国的に若い女性が都会に出ていく傾向が男性に比べて多いといわれているが、新居浜市においてはどのようなか

(事務局)

新居浜市も、女性が高校を卒業する年代で外へ出る傾向。その後の動きでは、30代前半ぐらいにかけ一定のUターン傾向がある。基本的に全国的傾向と同様と認識している。

(委員)

なぜ出ていくか若者に確認したとき、男女同権と言われながら、家事育児の負担がのしかかる現状があるだけでなく、母親や祖母の姿を見て地域コミュニティ活動の負担が男性よりも重いことを負担に感じ、将来を懸念して、いったん市外に出るといった行動を後押ししている。キャリア選択の点だと、市内あるいは実家からの通勤圏内に魅力的な職場があるかも大きい。将来に向け、希望が持てる仕事が増える(→増やす)ことに加えて、地域活動の負担が若年女性に重く感じられている点に、手を打つ必要があるのでは。部署横断的に目的達成に向けて進める必要がある。

(委員)

市の施設が古いことも、悪印象としてあるのでは。職場の面では、新居浜市は他地域に比べて恵まれているが、職場環境改善に取り組まれる事業者も多いものの、イメージ改善は非常に影響が大きいと思う。

(委員)

街のイメージに加え、やはり女性負担が大きい。市役所を筆頭に男性の育休産休の促進を進め、市内外に発信しては。子育て世代ばかりでなく、シングルの人にとっても魅力的な街は戦略として大事。結婚している人、したい人だけでなく、目先を変える必要がある。

(事務局)

男女双方に向けたUターン施策を実施しているが、魅力的な職場の情報発信だけでは、若年層のUターンにつながっていないと受け止めている。働き甲斐や生き甲斐といった部分や、

市に帰ることで描けるライフスタイルを含め、部局間連携した情報発信が必要と考える。

(委員)

市内の職場として、安定した雇用と市を知るイベント等に取り組む必要がある。合計特殊出生率の向上、子供を増やす施策は、世帯収入を増やすことが必要となってくるのでは。また、年間観光入込客数としてもコロナ禍から回復基調だが、投資額の回収は如何か。

(事務局)

行政として世帯収入への直接的支援は難しいが、設備投資補助という形で取り組んでいる。起業応援パンフレットを毎年作成しており、中小企業に特化した補助メニューは、市の条例化を図り運用。この条例化は基礎自治体としては他に無いものと思う。

(委員)

合計特殊出生率の向上は、覚悟をもって実施する必要がある、官民で連携して取り組む姿勢が求められていると思う。

(事務局)

合計特殊出生率につながる世帯収入、所得の向上は、国と一緒に何ができるかということをして市からも要望する必要がある。また、年間観光入込客数は、東平への道が崩れ、ツアー客が低減した影響で戻り切っていない現状があるが、新居浜市の観光素材を面的に活用する施策に取り組み、観光客増につなげていく必要がある。

(委員)

合計特殊出生率の低下の原因として、結婚の希望の実現や、未婚率の上昇が影響していると思われる。結婚の希望実現の効果が出るのではと考えている。

(事務局)

未婚率上昇、婚姻数の減少が大きな要因と考えている。

(委員)

先ほどの世帯収入の話にも関連するが、教育環境も、新居浜市は不登校の率が上がってきており、働きに出ることが難しい家庭も増えている。まなび塾やサポートルーム等の支援が増えれば、働きに出る時間も確保できるのではと思う。

また、将来に必要な子供の費用面の不安等で、子供を持つことをためらう部分もあるかと思う。学習用端末を用いて塾費用を抑えられる等、そのような施策があると良いかと思う。

(事務局)

教育はたちまち目に見えての効果はわからないがとても大事な部分と認識。市の財政状況を鑑み市内の要望・協議を図りたい。市全体の教育という視点を持ち対応していきたい。

(委員)

空き店舗活用に関し、まちづくり協議会等で継続的に協議検討を行うということだが、具体的に内容を知りたい。どのような用途を検討しているか。

(事務局)

空き店舗の活用はこれまでも協議検討を行っているが難しい。空き店舗に実際に居住している人もおり、需要と供給のバランスが伴っていない。活用増加は厳しい現実がある。

空き店舗活用に関し、特定用途を設けていないが、過去実績では衣料品店や飲食店、保険代理店、エステサロン等がある。

(委員)

用途に関し、事業用物件としてだけでなく、子育てやコミュニティの場、つまり、まちづくりの場として活用していく検討ができればと思う。

(事務局)

今頂いた提案について、今後検討していければと思う。

(委員)

他部署で活用アイデアを募り、どう活用するか検討してはどうか。人が集まれば、新たな商店進出も考えられる。人が集まる施策により賑わいができるのでは。

(委員)

市内製造業への就職内定者数に関して、製造業はきついイメージがあり、DX化を図って、効率化、女性でも働きやすい職場を目指して進めていく必要があると考えている。

また、定年延長の影響もあり、高齢者でも働ける職場を目指して努力しているところだが、行政とも、イメージアップ面で協力して就職先としてPRすることも必要であり、引き続き協力していただきたい。

(座長)

全体的に、若い女性の流出をどう止めていくか、将来に向けた不安の解消をどうすればよいかということが、ポイントとなる。解消には企業努力や行政の横断的・総合的観点からの対策が必要。可能な所から一つでも実践してまず何らかの成果を出すこと、それを起爆剤的に他にも良い影響が伝播していくことが望ましい。

続いて、議事2「第二期新居浜市総合戦略の対象期間の延長について」事務局説明を求める。

(事務局)

「第二期新居浜市総合戦略の対象期間の延長について」資料に基づき、説明。

(委員)

延長に伴って、何か不都合・不具合が生じることはあるか。

(事務局)

5年間という期間で計画を立てていたが、一年延長することで6年間の計画となる。現行の目標値について検討する必要性が生じるが、積算根拠に基づいて再設定は可能と認識しており、整合性は図れる。

(委員)

何か施策自体の見直しが生じるか。

(事務局)

施策自体の見直しは現状検討していない。先ほどの目標値と同様に、見直しできる点については、これまでの流れに沿って見直しを図りたい。

(座長)

特に対象期間延長について進めることについて、委員より反対の意見はなく、同意されたと認められた。

続いて、議事 3「令和 5 年度地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について」、事務局の説明を求める。

(事務局)

「令和 5 年度地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について」資料に基づき、説明

(委員)

あかがねポイント事業について、会員数の増大というのは、あかがねポイントを利用する市民が増えたということか。あかがねポイントを導入するお店や施設はどのくらい増えたかのデータはあるか

(事務局)

会員数の増大は利用する市民が増えたと認識している。加盟店舗は現在、400 店舗弱あるが、交付金を活用した事業のキャンペーンで数十店舗増加している。

(委員)

市民に還元があり、地域活性化にもつながって良い取り組みと思う。

(委員)

NO. 2 の新居浜市価格高騰重点支援給付金支給事業について、事務費として多大なコストを必要としており、労力と費用が掛かっていることを実感。使用コストの是非ではなく、労力面も見る必要があると感じた。

(事務局)

当該事業は既存システム改修の必要があり、委託料がかなりの割合を占めている。

(委員)

効果検証は、定性的な項目だけでなく、できるだけ数字等定量的内容が入れば、より具体的に良いものになる。また、補助受給者からの声を聞くような仕組みはあるだろうか。

(事務局)

事業によってアンケートをとるものもあるが、今回検証する 11 事業についてはそういう事業は少ない。アンケートに代わるものとしては、事業の制度設計の段階で、業界へのヒアリン

グや対象事業者への訪問等を実施している事業も多い。

(委員)

支出後に意見を聞くことができれば、効果検証が可能と思われる。その方向性を模索していただきたい。

(委員)

議事の趣旨とは異なるかもしれないが、コロナ禍は収まっても小規模な飲食店は厳しい状況が続いている店も多い。そのような店舗への継続的な支援をまた検討いただければと思う。

(委員)

あかがねポイントに関して素晴らしい事業をしていると思う。飲食業でも油等原料が値上がりし、苦しい状況だと聞く。ポイント事業は市内消費を促すことにつながって良い。

(座長)

本日、令和5年度の地方創生臨時交付金について意見を求めたところ、委員全体として高評価であることが確認できた。また、市が実施した当該事業・交付金の効果検証について、国の目的に合致し、各事業の効果・評価について妥当であるとして、委員全員より承認を得た。事務局は、本日頂いた意見について整理し、今後の事業検討等に活用していただきたい。

続いて、議事4「新居浜市過疎地域持続的発展計画について」、事務局の説明を求める。

(事務局)

「新居浜市過疎地域持続的発展計画について」資料に基づき、説明。

本内容は、緩和策として令和8年度まで継続する財政措置を受けながら、別子山地域の持続的な存続を目指すため過疎地域持続的発展計画を策定しており、その進捗状況について、地方創生有識者会議内での報告・説明を定めていることから、議事としている。

(委員)

別子山の存続に関して、人口減少が顕著だと感じている。計画を基に進めていることは地域のためにも良い一面だが、地域自身の交流・振興が必要。そのためにも、ちょっとしたもので地域誘引のフックとなる施策があると、一助になる。

(委員)

歴史ある村でもあり、社会増にもっていけるPR等があればよい。

(委員)

別子小中学校の取組みは良いが、入学数に限りがある。教育面から考えると寮生を増やし、また別子山に戻ってきたいという市民を増やしていき、それが広がるという状況が望ましい。また移住者も仲間などを見つけることができれば、それも魅力の一つとなる。

どのようなコンセプトで打ち出していくかということを決めたほうが良いのではと思う。

(委員)

別子山を活性化させるには何か目玉がいると思う。コンセプトづくり等が必要。

(座長)

各委員の意見を統合すると、社会増を目指したPRのため地域の価値を打ち出していくような取り組みが必要という意見が見受けられる。

議事について以上。

(事務局)

本日は委員の皆様へ、貴重なご意見を頂き大変感謝申し上げます。頂いた意見は今後事務局で整理し、数値目標・KPI達成に向け各事業の運営方針に反映したい。

以上をもって本日の会議を終了する。長時間にわたりありがとうございました。